

Quality is more than a word

ESPEC



第 **61** 期

株主通信

平成25年4月1日から平成26年3月31日まで



株主のみなさまへ

株主のみなさまには平素より格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

平成26年3月期 通期の日本経済は、中国経済の成長鈍化の影響などにより回復のペースは緩やかになりましたが、欧米を中心とする海外経済の持ち直しや、円安による企業の収益改善などにより回復基調が続きました。

当社の主要なお客さまにおきましては、自動車関連メーカーでは積極的な投資が継続しましたが、その他のメーカーでは、投資意欲の改善は見られたものの本格的な回復には至りませんでした。

こうした中、当社は、国内市場において、自動車市場での取り組みを強化するとともに、設備投資が比較的堅調なカスタム製品の受注獲得に注力し、好調に推移しました。

また、海外市場では、中国・アジアや米国での営業強化に取り組み、中国では低迷したものの、米国子会社が売上増加に貢献しました。

こうした結果、連結業績は、売上高は前期比で4.2%増、営業利益は11.3%増、当期純利益は28.8%増となりました。

期末配当金につきましては、1株当たり13円とさせていただきます。これにより、年間の配当金は前期を5円上回る1株当たり20円（配当性向29.6%）となりました。

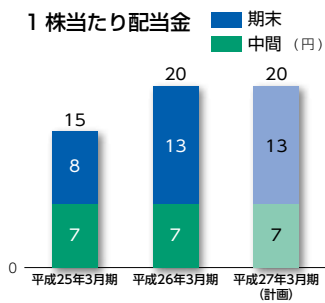
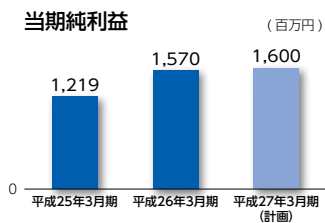
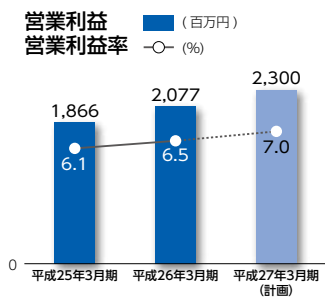
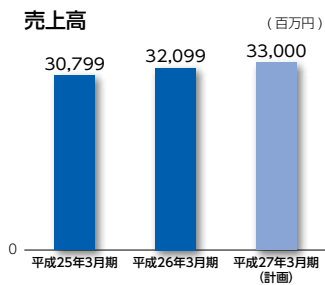
平成27年3月期におきましては、アジア・中国市場のより一層の開拓や、グリーンテクノロジー市場に加えてライフ市場への本格参入による事業領域の拡大に努めてまいります。

また、国内の環境試験事業では、当社独自のサービスの提案や、カスタム製品の対応範囲の拡大などにより、競争力強化を図ってまいります。

連結業績の見通しにつきましては、売上高33,000百万円、営業利益2,300百万円、当期純利益1,600百万円を計画しており、年間の配当金につきましては、1株当たり20円を予定しております。

株主のみなさまにおかれましては、一層のご支援を賜りますよう心からお願い申し上げます。

いしだ まさあき
代表取締役社長 石田 雅昭



グローバルエスペック、さらなる成長を目指して

当社は、1960年代という大変早い時期から世界市場に目を向けた取り組みを行ってきました。

1970年代には韓国、台湾に販売代理店を設置、1983年には米国に現地法人を、1985年には中国上海に合併会社を設立して現地生産を開始しました。

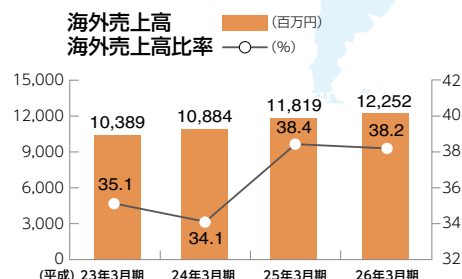
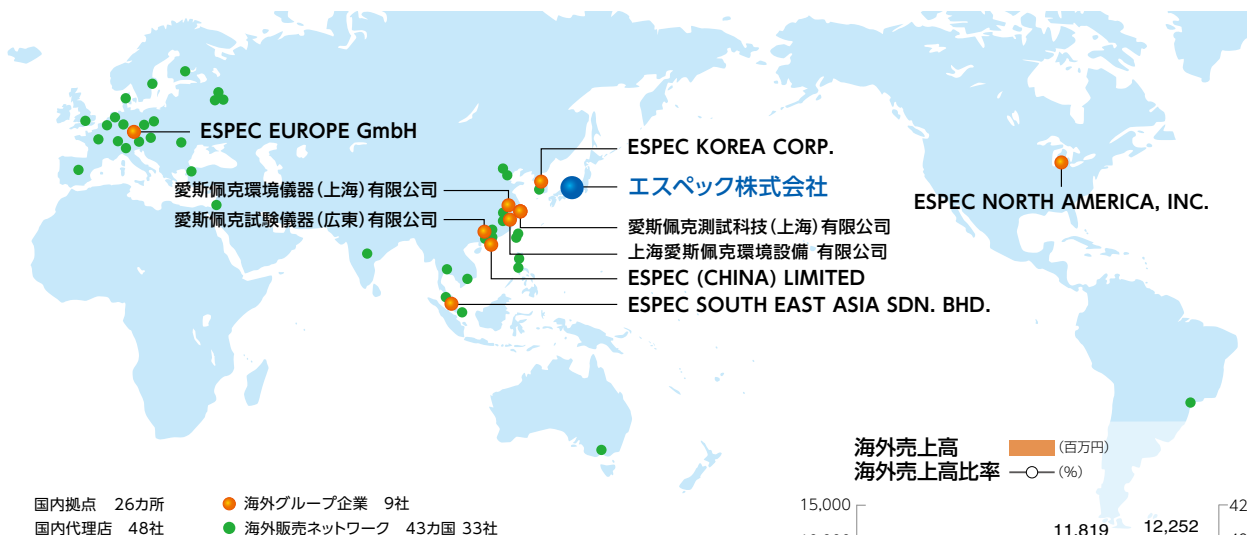
現在では、米国、中国、韓国、ドイツ、マレーシアにグループ会社を設置し、世界43カ国に広がる販売ネットワークを築いています。

当社は環境試験器の世界シェアNo.1企業として、世界のお客さまからご支持をいただいております。海外における売上高は全体の4割近くにのびります。

海外では自動車・エレクトロニクス産業の発展に伴い、アジア・中国を中心に環境試験への需要が拡大しています。当社は、現地におけるサポート体制の強化や、各エリアのお客さまのニーズ特性に適合した製品のご提供により、海外事業のさらなる拡大を推し進めてまいります。

こうした中、昨年9月には「ASEANサポートデスク」の対象範囲を拡大するとともに、今年3月には中国広東省の新会社が操業を開始しました。

今後もグローバルエスペックとしての総合力を発揮し、さらなる成長を目指してまいります。



東南アジアにおける輸販売を強化

当社は、東南アジアに進出されているお客さまに安心して製品をご利用いただけるよう、日本語でさまざまなサポートを行う「ASEANサポートデスク」を設置しています。

昨年9月には、従来のマレーシア、タイ、ベトナム、日本に、フィリピンとシンガポールを加えた6カ国7拠点へと対象範囲を拡大しました。製品購入、各種サービスはもちろん、輸出入のご相談などにも対応しています。お客さまからのお問合せは増加傾向にあり、当社の迅速な対応で着実に受注につなげています。今後も「ASEANサポートデスク」を軸に東南アジアでの輸販売を強化してまいります。



中国の新会社「エスペック広東」が操業開始

3月、中国広東省広州市南沙開発区に位置する新会社「愛斯佩克試験儀器(広東)有限公司」(エスペック広東)が操業を開始しました。

エスペック広東の建屋面積は、当社のマザー工場である福知山工場(京都府)に匹敵する規模を誇り、生産する製品は中国市場のニーズに合わせて開発した新製品です。工場には最新の生産設備と高度な生産技術を導入し、モノづくりの自動化により、高い生産能力を確保しました。今後は、中国のみならず東南アジアへの輸出も視野に発展させてまいります。

なお、投資費用は旧合併会社「広州エスペック」の持分譲渡益や配当を用い、リスク低減を図っています。



会社名
愛斯佩克試験儀器(広東)有限公司
総面積 28,579㎡
工場面積 17,854㎡

経済産業省

「グローバルニッチトップ企業100選」に選定

3月に、当社は経済産業省の「グローバルニッチトップ企業100選」に選定されました。

「グローバルニッチトップ企業100選」は、グローバルに事業を展開し、特定分野で世界シェアの高い製品を製造・販売している優良企業を認定・顕彰するものです。認定企業の経験が先行事例としてこれから海外での事業拡大を目指す企業の羅針盤となることが期待されています。

選考にあたっては、①世界シェアと利益の両立、②独創性と自立性、③対外リスクへの対処、④世界シェアの持続性などが評価され、選定されました。



「グローバルニッチトップ企業100選」表彰式(2014年3月17日)

医薬品市場に向けて

安定性試験器／試験室の発売

新製品

医薬品はその品質保持特性を確認するため、「安定性試験」という長期間の温湿度試験が行われています。近年は、国際的な製造・品質管理基準の厳格化や、ジェネリック医薬品の増加により、安定性試験の需要が拡大しています。

5月、当社は新たに安定性試験器／試験室、計9機種を発売しました。すべて国際基準に適合しており、精度の高い試験を行うことができます。

また、より厳しい試験条件を業界で初めてクリアした機種も取り揃えており、これら充実した製品ラインナップでお客さまのご要望にお応えします。



安定性試験器



安定性試験室

個人投資家向けIRイベント 「東証IRフェスタ2014」への出展

2月に、より多くのみなさまに当社へのご理解を深めていただくため、東京証券取引所主催の「東証IRフェスタ2014」に初めて出展しました。

「東証IRフェスタ」は個人投資家と企業を結ぶ国内最大級のIRイベントで、今年は東証上場企業をはじめ80社、2団体が出展しました。

社長による会社説明会のほか、出展ブース内においてミニ会社説明会を実施し、886名のみなさまにご来場いただきました。個別でのご説明やアンケートを通じてみなさまから多くのご意見を頂戴し、大変貴重な機会となりました。



「東証IRフェスタ2014」出展(2014年2月21・22日)

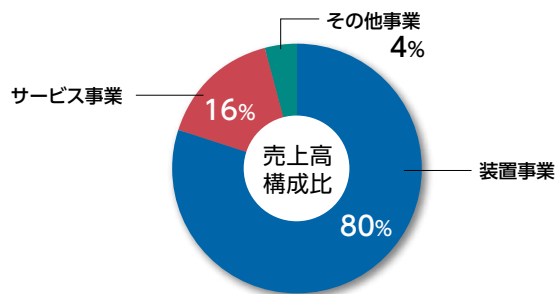
eco検定アワード2013 「エコユニット部門 大賞」を受賞

3月に、東京商工会議所が模範的な環境活動を行う企業・個人を表彰するeco検定アワード2013において「エコユニット部門 大賞」を受賞しました。当社は「みどりのカーテン」の普及に向けたセミナーを実施しており、受講者は累計4,000名を超えています。また、関西学院大学協賛のもと、事業所内の森を実習地とした森づくりの推進役を育成するための講座を開催し、同大学のカリキュラムとして採用されています。その他、省エネ製品への取り組みも評価され、受賞となりました。なお、当社はeco検定の取得を推奨しており、正社員の約7割(管理職は全員)が合格しています。



「eco検定アワード2013」表彰式(2014年3月14日)

事業セグメント別概況



〈装置事業〉

- 環境試験器
- エナジーデバイス装置
- 半導体関連装置
- FPD関連装置

〈その他事業〉

- 環境エンジニアリング
森づくり・水辺づくり・都市緑化など
- 新規事業
植物工場など

〈サービス事業〉

- アフターサービス・エンジニアリング
- 受託試験・レンタル

装置事業

環境試験器が好調に推移し増収増益

環境試験器では、国内において、恒温(恒湿)室ビルドインチャンバーなどカスタム製品が自動車市場を中心に販売を伸ばしました。海外においては、中国では低迷したものの、米国子会社が好調に推移し、環境試験器の売上高は前期比で増加しました。

エナジーデバイス装置では、車載用二次電池の分野を中心に市場開拓を進め、引合は増加しましたが受注拡大には至らず、売上高は前期比で減少しました。半導体関連装置およびFPD関連装置の売上高は前期比で増加しました。

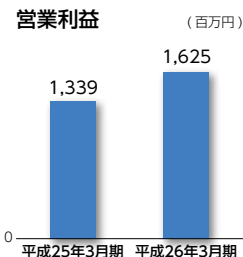
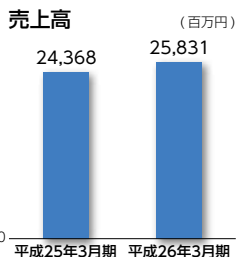
こうした結果、装置事業全体では、売上高は前期比で6.0%増加しました。営業利益につきましては、売上高の増加などの影響により前期比で21.3%増加しました。



恒温(恒湿)器
プラチナスJシリーズ



恒温(恒湿)室
ビルドインチャンバー
／Eシリーズ



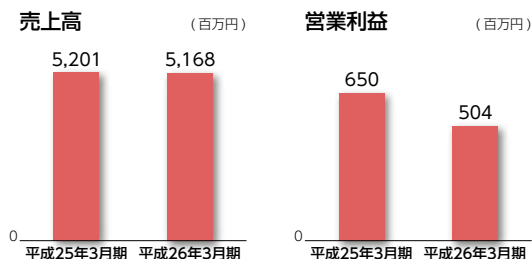
サービス事業

売上高は前期並みとなったものの、利益は減少

アフターサービス・エンジニアリングの売上高は前期並みとなりました。受託試験・レンタルでは、主力のテストコンサルティングが自動車市場を中心に好調に推移したものの、レンタルが低迷し、売上高は前期並みとなりました。こうした結果、サービス事業全体では、売上高は0.6%減少し、営業利益は原価率の悪化などにより前期比で22.5%減少しました。



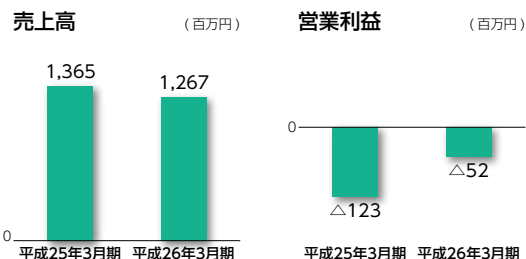
宇都宮テクノコンプレックス／エナジーデバイス環境試験所



その他事業

売上高は減少、利益面は改善したものの営業損失

環境エンジニアリング事業では、森づくりと水辺づくりが堅調に推移しました。植物工場事業では、期末にかけて大型案件の受注がありましたが、その他大型案件の受注時期が遅れ、売上高は低調に推移しました。こうした結果、その他事業全体では、売上高は7.1%減少し、利益面につきましては、前期比で改善したものの営業損失となりました。



要約財務諸表

連結貸借対照表

(百万円)

科 目	当期末 平成 26 年 3 月 31 日	前期末 平成 25 年 3 月 31 日
資産の部		
流動資産	30,503	28,414
固定資産	12,527	11,309
有形固定資産	9,257	8,530
無形固定資産	246	217
投資その他の資産	3,022	2,561
① 資産合計	43,031	39,724
負債の部		
流動負債	8,497	7,692
固定負債	1,721	1,576
② 負債合計	10,219	9,269
純資産の部		
株主資本	32,546	31,327
資本金	6,895	6,895
資本剰余金	7,172	7,172
利益剰余金	18,838	17,619
自己株式	△360	△ 360
その他の包括利益累計額	5	△ 1,062
少数株主持分	258	190
③ 純資産合計	32,811	30,455
負債純資産合計	43,031	39,724

① 総資産

前期末と比べ 3,306 百万円の増加となりました。その主な要因は、現金及び預金の減少 417 百万円、受取手形及び売掛金の増加 1,603 百万円、有価証券の増加 500 百万円、その他流動資産の増加 230 百万円、有形固定資産の増加 727 百万円、投資有価証券の増加 466 百万円などによるものです。

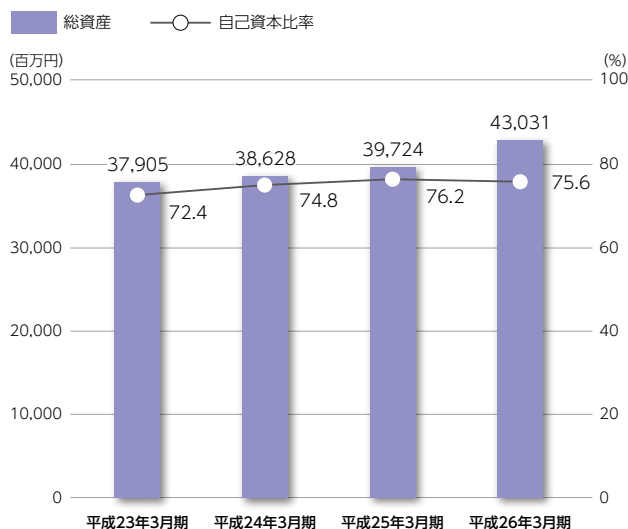
② 負債

前期末と比べ 950 百万円の増加となりました。その主な要因は、支払手形及び買掛金などの流動負債の増加 805 百万円、繰延税金負債などの固定負債の増加 145 百万円などによるものです。

③ 純資産

前期末と比べ 2,355 百万円増加となりました。その主な要因は利益剰余金の増加 1,219 百万円、為替換算調整勘定の増加 796 百万円などによるものです。

総資産／自己資本比率

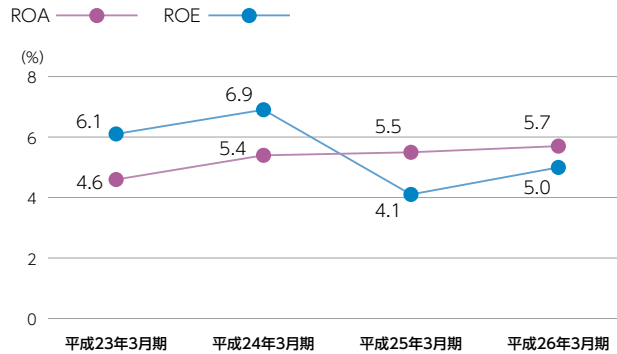


連結損益計算書

(百万円)

科 目	当期 平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで	前期 平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで
売上高	32,099	30,799
売上原価	21,367	20,518
売上総利益	10,731	10,281
販売費及び一般管理費	8,654	8,414
営業利益	2,077	1,866
営業外収益	312	328
営業外費用	19	33
経常利益	2,370	2,162
特別利益	2	4
特別損失	17	72
税金等調整前当期純利益	2,356	2,094
法人税等	731	796
少数株主利益	53	78
当期純利益	1,570	1,219

総資産経常利益率 (ROA) ／ 自己資本利益率 (ROE)



連結キャッシュ・フロー計算書

(百万円)

科 目	当期 平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで	前期 平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで
④ 営業活動によるキャッシュ・フロー	838	3,765
⑤ 投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,266	177
⑥ 財務活動によるキャッシュ・フロー	△452	△542
現金及び現金同等物に係る換算差額	464	238
現金及び現金同等物の増減額	△415	3,638
現金及び現金同等物の期首残高	13,268	9,630
現金及び現金同等物の期末残高	12,853	13,268

④ 営業活動によるキャッシュ・フロー

838百万円の資金の増加となりました。その主な要因は、税金等調整前当期純利益の計上2,356百万円、売上債権の増加1,218百万円、法人税等の支払額345百万円などによるものです。

⑤ 投資活動によるキャッシュ・フロー

1,266百万円の資金の減少となりました。その主な要因は、有形及び無形固定資産の取得による支出751百万円、定期預金の純増額455百万円などによるものです。

⑥ 財務活動によるキャッシュ・フロー

452百万円の資金の減少となりました。その主な要因は、配当金の支払額347百万円などによるものです。

会社概要・株式の状況・株主メモ

会社概要(平成26年3月31日現在)

社名	エスペック株式会社
本社	〒530-8550 大阪市北区天神橋3-5-6
創業	昭和22年(1947年)7月25日
設立	昭和29年(1954年)1月13日
資本金	6,895百万円
従業員数	1,356名(連結) 826名(単体)

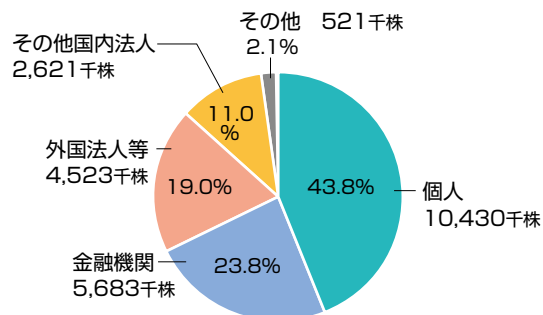
役員(平成26年6月25日現在)

代表取締役社長	石田 雅 昭
常務取締役	島田 種 雄
常務取締役	石井 邦 和
取締役	桶谷 馨
取締役	村上 精 一
取締役	大島 敬 二
社外取締役	志関 誠 男
常勤監査役	村上 充
常勤監査役	小田 隆 昭
社外監査役	山本 哲 男
社外監査役	堤 昌 彦

株式の状況(平成26年3月31日現在)

発行済株式総数	23,259,679株 (自己株式521,715株を除く)
株主数	6,288名

所有者別株式数分布状況



大株主

株主名	持株数 千株	持株比率 %
エスペック取引先持株会	1,945	8.17
エスペック従業員持株会	834	3.51
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	800	3.36
日本生命保険相互会社	790	3.32
BBH BOSTON FOR NOMURA JAPAN SMALLER CAPITALIZATION FUND 620065	552	2.32
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505041	524	2.20
エスペック株式会社	521	2.19
日本トラフィクス信託銀行株式会社(信託口)	515	2.16
株式会社みずほ銀行	513	2.15
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	510	2.14

株主メモ

決 算 期	毎年3月31日
定時株主総会	毎年6月
中間配当制度	有
基 準 日	3月31日および取締役会決議によって あらかじめ公告して臨時に定めた日
株式上場取引所	東京証券取引所(証券コード:6859)
株主名簿管理人 事務取扱場所	東京都中央区八重洲1丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
郵便物送付先	〒168-8507 東京都杉並区和泉2丁目8番4号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
電話お問合せ先	0120-288-324(通話料無料)
お 取 扱 店	みずほ証券株式会社 (本店および全国各支店、フラネトブース[株式会社みずほ銀行内の店舗]) みずほ信託銀行株式会社(本店および全国各支店)
未払配金のお支払い	みずほ信託銀行株式会社(本店および全国各支店) 株式会社みずほ銀行(本店および全国各支店) (みずほ証券株式会社では取次のみとなります)
公 告 方 法	電子公告 電子公告掲載の当社ホームページアドレス http://www.espec.co.jp/corporate/ir/koukoku/ ただし、事故その他やむを得ない事由によって 電子公告による公告をすることができない場合は、 日本経済新聞に掲載

お問合せ先

エスベック株式会社 コーポレートコミュニケーション部
Tel: 06-6358-4744 e-mail: ir-div@espec.jp

ホームページのご案内

当社ホームページでは、事業内容や業績・財務データ、株式情報、製品情報などさまざまな情報をご覧いただけます。是非ご利用ください。

<http://www.espec.co.jp>



株主さまアンケートご協力のお願い

今回の株主通信では、より見やすく、分かりやすい誌面となるよう、デザインの変更を行いました。今後も当社は、株主のみなさまからのご意見をIR活動に反映させていきたいと考えております。

つきましては、別紙アンケートにご協力いただきますようお願い申し上げます。(締切:平成26年7月25日当日消印有効)アンケート結果につきましては、中間株主通信にて報告させていただきます。なお、アンケートにお答えいただいた方の中から抽選で300名の方に1,000円分の図書カードを進呈いたします。

(当選者の発表は発送をもってかえさせていただきます)

証券コード: 6859

エスペック株式会社

